

2020年6月18日

報道関係各位

GMO タウン WiFi 株式会社

GMO タウン WiFi が、SNS における誹謗中傷メッセージを 自動で非表示にするサービス「SNS PEACE byGMO」を開発 ～2020年7月中旬を目処にまずは Twitter ユーザー向けに提供～

GMO インターネットグループでフリーWi-Fi 自動接続アプリ「タウン WiFi byGMO (以下、タウン WiFi)」を展開する GMO タウン WiFi 株式会社 (代表取締役社長: 荻田 剛大 以下、GMO タウン WiFi) は 2020 年 7 月中旬を目処に、SNS 誹謗中傷対策サービス「SNS PEACE byGMO (以下、SNS PEACE)」を提供開始いたします。まずは Twitter の API と連携し、Twitter のユーザーに向けて提供します。

「SNS PEACE」は、ユーザーの SNS アカウント宛に送られたメンション^(※1) やリプライ^(※2)、ダイレクトメッセージについて、誹謗中傷や不適切な内容が含まれていないかを自動で判定し、その投稿および投稿者アカウントを「自動非表示・自動ミュート」にするサービスです。

本サービスの提供開始に先駆けて、本日 2020 年 6 月 18 日 (木) より「SNS PEACE」の公式サイト (URL: <https://sns-peace.com/>) をオープンいたしました。具体的な提供開始日につきましては、確定次第 Twitter の公式アカウント (@peace_sns) でお知らせいたします。

(※1) Twitter 上で用いられる「@ (ユーザー名)」の形式を含んだ投稿のこと。

(※2) 「@ (ユーザー名)」の形式から始まる投稿のこと。特定の投稿に対する返信として使用されることが多い。



【サービス開発の背景】

昨今、Twitterをはじめとする SNS は、共通の趣味や関心のある話題について、オンライン上で気軽に意見や情報の交換を行えることから、一般の方だけでなく、芸能人、政治家、企業まで、世代・性別・属性に関わらず幅広く情報発信に利用されています。その一方で SNS は、種類によっては匿名性が高く、事実ではない内容や人を傷つけるような言葉も簡単に投稿できてしまうことから、投稿者に明確な悪意がなかったとしても、受け取った側に精神的ダメージを与えてしまいかねず、デマや誹謗中傷などが社会問題になっています。

こうした中 GMO タウン WiFi は、GMO インターネットグループの掲げる『すべての人にインターネット』のコーポレートキャッチのもと、世の中の課題を解決し、ユーザーが安心して快適にインターネットを利用できる環境を広げていきたいと考えていました。

そこで GMO タウン WiFi は、すべての人が安心して SNS を楽しめる環境を構築するべく、SNS 誹謗中傷対策サービス「SNS PEACE」を開発することといたしました。まずは国内の利用者数が多く、拡散力の高さから誹謗中傷が広がりやすいとされる Twitter のユーザー向けに、2020 年 7 月中旬からの提供を予定しています。

【「SNS PEACE」について】（URL：<https://sns-peace.com>）

Twitterの場合、自身のSNSアカウント宛に送られてきた投稿（メンション、リプライ）を自身のタイムライン上に表示させないためには、「ミュート」や「非表示」といった機能を自身で設定する必要があり、見たくない投稿であっても1度は目にせざるを得ません。また、ダイレクトメッセージの場合、開くまで内容を確認できず、不快な内容が含まれていたとしても避けることができません。

GMOタウンWiFiが現在提供準備を進めているSNS誹謗中傷対策サービス「SNS PEACE」では、Twitterが公開しているAPIを活用し、ユーザーのSNSアカウント宛に送られてきた投稿に、誹謗中傷や不適切な内容が含まれていた場合は、投稿および投稿者の「自動非表示・自動ミュート」が可能です。

■特徴1：誹謗中傷メッセージは機械学習で判定

メンションやリプライ、ダイレクトメッセージを「SNS PEACE」が取得し、それが誹謗中傷に該当するコメントか、また不適切な画像に該当するかを機械学習で解析します。その結果、誹謗中傷あるいは不適切と判定された場合は、その投稿をユーザーのタイムライン上^(※3)から自動で非表示にするとともに、投稿者アカウントを自動でミュートにします。

<判定する対象の投稿と対応>

メンション	自動ミュート
リプライ（返信）	自動ミュート、自動非表示
ダイレクトメッセージ	自動非表示 ^(※4) 、不適切画像の自動削除

■特徴2：人の目による再チェック^(※4)

メンションとリプライについては、自動ミュート／非表示にした後、「SNS PEACE」の担当者が再度確認し、判定の精度を保証するとともに、悪質なユーザーと判断した場合はブロックします。

（対象：メンション、リプライ）

■特徴3：ミュート／非表示にした内容をサーバー上で永年保存

投稿内容や投稿者の対応によっては、訴訟に発展するケースも考えられます。そこで、名誉棄損や誹謗中傷と判断する際の証拠資料として提示できるよう、投稿日時、投稿者、メッセージ内容、誹謗中傷レベルなどをレポート化してユーザーへ提供します。

なお、「SNS PEACE」のご利用期間中は、ユーザー宛に送られてくるすべてのメンション、リプライの元の投稿がTwitter上から削除されたとしても、当社のサーバー上に永年保存されます。^(※4)

（対象：メンション、リプライ）

<サービス概要>

名 称	SNS PEACE byGMO
提 供 開 始 日	2020年7月中旬予定
月 額 利 用 料 金	4,980円（税別）
公式サイト URL	https://sns-peace.com/
問 い 合 わ せ 先	下記の【本件に関するお問い合わせ先】、またはTwitterの「SNS PEACE」公式アカウント（@peace_sns）宛にDMをお送りください。

（※3）第三者のタイムラインにも表示させにくくするためには、Twitterの「返信を非表示」にする機能を利用する必要があります。

（※4）ダイレクトメッセージの内容には個人情報等が含まれる可能性もあるため、人の目による再チェックならびに当社サーバーへの保存は行いません。

【「SNS PEACE byGMO」の今後の展開】

サービス提供開始時は Twitter のみの対応となりますが、今後は連携できる SNS の種類を拡張していく予定です。また、必要に応じて SNS やインターネット上での誹謗中傷問題に知見・経験のある弁護士事務所と連携し、いち早く対処できるような仕組みの構築も検討しています。その他、より気軽にご利用いただける機能、価格帯のライトプランの提供も予定しています。

GMO タウン WiFi は、この度の「SNS PEACE」の提供をはじめ、今後もすべての人が快適に安心してインターネットを利用することができる環境の整備、構築に努めてまいります。

【GMO タウン WiFi について】（URL：<https://townwifi.jp/>）

GMO タウン WiFi は、近くにある接続可能なフリーWi-Fi に自動接続することでシームレスな Wi-Fi 体験を提供するスマートフォンアプリ「タウン WiFi」を 2016 年 5 月から提供しています。「タウン WiFi」は、ダウンロード数 800 万、月間利用者数は約 345 万人、対応スポットは 35 万カ所と、フリーWi-Fi 接続サービスとしては対応スポット・ダウンロード数ともに国内 No.1 のサービスとなっています。

フリーWi-Fi 自動接続の他にも、「遅い Wi-Fi に接続しない」機能や「使えない Wi-Fi に接続しない」機能など、ユーザーにとってより良い Wi-Fi 体験をサポートする機能の提供や、Wi-Fi の利用環境拡大に向けたフリーWi-Fi の設置交渉などのサービスを展開しています。

以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO タウン WiFi 株式会社
TEL：03-6823-5450 E-mail：info@townwifi.jp
- GMO インターネット株式会社
グループコミュニケーション部 広報担当 石井・蕪木
TEL：03-5456-2695 E-mail：pr@gmo.jp

【本件に関するお問い合わせ先】

- GMO タウン WiFi 株式会社 プロモーション部
TEL：03-6823-5450
E-mail：marketing@townwifi.jp

【GMO タウン WiFi 株式会社】（URL：<https://townwifi.jp/>）

会 社 名	GMO タウン WiFi 株式会社
所 在 地	東京都港区南青山 2-26-37 VORT 外苑前
代 表 者	代表取締役社長 荻田 剛大
事 業 内 容	■スマートフォン向けアプリケーションの開発と運営
資 本 金	2 億 1,446 万円

【GMO インターネット株式会社】（URL：<https://www.gmo.jp/>）

会 社 名	GMO インターネット株式会社（東証第一部 証券コード：9449）
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円